

政策目標 6-2：開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進

(評価書 392 頁)

評価意見							
評価基準ごとの審査	評価の判断理由等						
<b>1 「政策の目標」の達成度</b> <p>A 達成に向けて相当の進展があった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業績指標</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MDBsとの政策協議・開発問題研究会の開催回数</td><td>増加 (42)</td><td>43</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) ( ) は 20 年度の数値</p>	業績指標	目標値	実績値	MDBsとの政策協議・開発問題研究会の開催回数	増加 (42)	43	<p><b>(基本的状況)</b> 途上国が世界的な金融危機の影響を受ける中、国際開発金融機関(MDBs)等を活用した支援や円借款の活用に積極的に取り組んでいく必要がある。また、地球環境への関心が高まる中、地球環境保全・改善に向けた途上国の取組を支援することが一層重要となっている。なお、途上国支援に当たっては、我が国の厳しい財政状況や国民のODAに対する見方を十分踏まえる必要がある。</p> <p><b>(21年度の運営概況)</b> 世界的な金融危機の影響を受けた途上国への支援に迅速に取り組んだ。 例えば、MDBsについては、G20ロンドン・サミットにおいて各国と協力し、その途上国向け支援拡大を求めた。また、MDBsとの政策協議等を積極的に実施するとともに、資金基盤増強について、アジア開発銀行の第5次増資の合意に貢献したほか、その他MDBsの資金基盤増強と改革の議論にも積極的に参加した。</p> <p>国際協力銀行(JBIC)関連では、「海外事業支援緊急業務」を活用し、20年12月の開始以来21年度末時点での合計2兆594億円の融資を行うとともに、21年度末までの実施を予定していた同業務を、22年度末までに延長した。また、インドネシアやフィリピン政府等がサムライ債を発行する際、これを円滑に行えるよう支援を行った。さらに、鳩山イニシアティブが策定されたことを受け、法改正を行い、JBICの業務に地球環境の保全を目的とする業務を追加することで、JBICが民間金融機関やMDBs等と連携しつつ、少ない財政負担で地球環境保全に関する支援をこれまで以上に行うことを可能にした。</p> <p>円借款については、アジア地域を中心としつつ、第4回アフリカ開発会議(TICADIV)などのイニシアティブも踏まえ、さらに、20年に創設された気候変動対策円借款も活用して、計9,797億円の円借款供与を決定した。</p> <p>知的支援に当たっては、アンケートの実施などを通じて技術援助先の要望や意見を集約することで、より効率的・効果的な支援となるよう取り組んだ。</p> <p><b>(達成度に係る評価の理由等)</b> このように、MDBs等を活用して世界的な金融危機の影響を受けた途上国の支援に迅速に取り組むとともに、地球環境の保全に取り組む途上国に対する支援の一環として、JBICの業務に地球環境の保全を目的とする業務を追加するための法改正を実施するなど、途上国における安定的な経済社会の発展に資するための協力を積極的に推進したことから、「A 達成に向けて相当の進展があった。」と評価した。</p> <p><b>(今後の課題)</b> 22年度は、経済情勢や気候変動・生物多様性等を巡る国際的な議論の動向を踏まえ、ODAの戦略的・効率的な実施や国際開発金融機関の年次総会等の場での積極的な議論への参加等を通じて、国際社会の一員として我が国にふさわしい国際貢献を目指す。 また、必要に応じ国際開発金融機関(MDBs)の資金基盤を増強するともに、MDBsにおいて日本人職員が一層活躍できるよう、各機関とともに取組を強化していく。さらに、主要出資国として我が国のODA政策・開発理念をMDBsの政策に反映させていく。</p>
業績指標	目標値	実績値					
MDBsとの政策協議・開発問題研究会の開催回数	増加 (42)	43					
<b>2 事務運営のプロセスの適切性、有効性、効率性</b> <p>適切であった。</p> <p>おおむね有効であった。</p> <p>おおむね効率的であった。</p>	<p><b>(事務運営プロセスに係る評価の理由等)</b></p> <p><b>(適切性)</b> 施策の目的と手段の関連性については、評価書本文の中で可能な限り具体的に説明している通り、適切であったといえる。</p> <p><b>(有効性)</b> 開発途上国における安定的な経済社会の発展に資する具体的な取組みを創設・活用したこと、支援実施に当たって様々な関係機関と連携・協調したことから、おおむね有効であったといえる。</p> <p><b>(効率性)</b> 支援実施に当たって様々な関係機関と連携・協調したことから、概ね効率的であったといえる。</p>						

<b>3 結果の分析の的確性</b> おおむね的確に行われている。	(結果の分析の的確性に係る評価の理由等) 参考指標の設定は妥当であり、統計データの検証可能性も出所を明示することで担保されているため、結果の分析はおおむね的確に行われている。
<b>4 当該政策や、政策評価システムの運用の改善への提言</b> 当該政策について有益な提言がなされている。	(今後の提言等) (政策の改善) 政府の方針等を踏まえた有益な提言が示されている。
<b>講評</b> (財務省の政策評価の在り方に関する懇談会)	○ 開発途上国に対する知的支援については、内容の更なる拡充・掘り下げを期待する。また対象国として中南米も入るのが望ましいのではないか。